

# 高等教育に関する見解

## 「大阪大学のユニークな学部から、八大学のユニークな学部へ」

大阪大学 大学院基礎工学研究科・教授 佐藤 宏介

私立大学を中心に「2018年問題」が話題になっています。「2018年問題」とは18歳人口が一気に現在の3分の2の87万人に激減する人口動態上の変化のことであり、国立大学においても低倍率入試の日常化による受験生の学力低下が見込まれ、地方国立大学が疲弊脱落し、現在の国立大学ネットワークを維持できないという、非常に困難な時期を迎える可能性が指摘されています。仮に少子化対策が功を勞し出生数が大幅増になったにせよ、その寄与は18年後となります。

では18年後、現在47歳の教職員が定年退職を迎える2030年頃の日本はどうなっているでしょうか。厚生労働省は、労働力人口が6630万人から5680万人と約950万人の減、逆に高齢者人口は3083万人から3685万人と約602万人の増と推計しています。労働生産の減少と社会福祉予算の大幅増により、高等教育セクターへの配分減が見込まれます。米国国家情報会議は「2030年 世界はこう変わる」で「残念ながら日本はもはや復活しない。アメリカは2年後、中国も12年後にはピークを過ぎる。すさまじい大変化が起こるだろう」と予測しています。日本の世界購買力シェアが現在の約9%から3%までに低下するためです。

基礎工は創立してからの50年間を日本の経済成長と伴走することで大いなる発展を遂げてきましたが、存在理由を説明する必要のない漢字一文字学部（理学部、工学部等）と異なり、次の50年間の発展のためには、世界の構造変化に適応し、グランドデザインをシフトする必要があり、現状のままでは国家予算上の制約と18歳人口の減から縮小スパイラルにいずれ陥り、淘汰される側に回りかねません。

90%留保ルール完全実施により、今後10年間に20名を超える教員が基礎工学研究科から離れることになることを見込まれています。我々は成長戦略を描き、まずは離れた方にお戻りいただき、さらにはより陣容を豊かにすることを目指すべきです。基礎工は大阪大学の中でユニークな部局とされてきましたが、グローバルコース「Global SIGMA(仮称)」やオーナー特別コースの設置から、英語スコアの特別研究履修条件化、退職教員による教育支援の連帯組織化、学士修士6年一貫課程化、海外高等教育組織のM&Aまで、およそ漢字一文字学部では実行できないような戦略を練り、工学系研究八大学（RU8：旧七帝大+東工大）の中でもユニークな部局へとその地位を昇華し、生き残りを図りたく考えます。特にグローバルコースの設置とそれに必要な教職員配置要求は、国および本学の方針に合致しているため、学科コースをまたぐ適切な設計を行えば学科再編を必要とせず、比較的スムーズに目指すことができます。

基礎工の特長は、先達が築いてきたカジュアルな文化とコンパクトな建屋、主要文系学部のある豊中キャンパスに立地するという物理的、地理的条件から、異なる学科、専攻、職階、学年であっても教職員と学生が密に交流でき、心をつなげることができることにあります。私は、文部科学省理数学生育成支援プログラムの取組代表者として学部オーナー学生プログラムを、超域イノベーション博士課程プログラムのプログラム担当として大学院オーナー学生プログラムに取り組み、また東島清教育担当理事の下、全学教育システムWGメンバーとして秋入学、戦略的学年歴の検討、八大学工学系連合会が設置した博士課程教育NPOのUCEEネット理事の活動まで、学部新入生から博士学生までの9年間が連続する高等教育スペクトラムの中に身を置き、学生の眠れる力の開花に心を砕いてきました。

基礎工の教職員と学生は皆優秀です。基礎工に関係する教職員の皆さんと一緒に、基礎工の学生を信じ、眠っている彼ら彼女らの力を借りることができれば、基礎工のNext 50年のグランドデザインを描ききることができるものと信じています。